1	① 新② 前回登録	規 有 <u>2</u> ※	型 受付番号 受付番号 受付番号は記入しな	\' _{\°}		前回受付番号 録有と答えた方のみ	前回受付番号を記入	してください。	
		競	争入札参加	資格審查申請	青書(測量	赴・建設コン	サルタント等	拳)	
				建設コンサルタン 事実と相違ないこ		き争に参加する資格 さす。	の審査を申請しま	す。	
	令和 年 取手市長 中	月 日 日 村 修 殿				野区分 取手市			
5	本社(店)郵便都	香号							
6									
	本社 (店)住								
7	フ リ ガ	ナ							
	商号又は名	称							
8	フ リ ガ	ナ			9 本社	(店) 連絡先	TEL		
ر ت	代表者氏			実印	`		FAX		
:	役	職			/		メール		
10	フリガ	ナ			11 由 彗	担当者連絡先	TEL		
	申請担当者氏				11 T #	10000000000000000000000000000000000000	FAX		
;	役	職					メール		
10	翌日ナ 亜サイン	フ事光							
12	登録を受けてい 登録事業名	○ 尹耒 登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
,	測 量 業 者			建築士事務所		17	建設コンサルタント		
	地質調査業者			補 償 コンサルタント			不動産鑑定業者		
	土地家屋調査士		_	司 法 書 士		7	計量証明事業者	- 11	
		第 号			第	<u>1</u>		第 号	

様式1-2

13 測量等実績高

		②直前2年	度分決算			③直前1年	度分決算		
①競争参加資格	年	月から	年	月から	年	月から	年	月から	④ 直前 2 ヵ年間の
希望業種区分	年	月まで	年	月まで	年	月まで	年	月まで	年間平均実績高
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
測量									
建築関係コンサルタント業務									
土木関係コンサルタント業務									
地質調査業務									
補償関係コンサルタント業務									
不動産鑑定									
土地家屋調査									
司法書士									
計量証明									
その他									
合 計									

14 有資格者数 (人)

1												
構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産 鑑定士補
技 術 士												
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部 門 (<u>地質調査</u>)	地質調査	
第一種電気 主任技術者	転送交換 主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	土地家屋 調査士	司法書士			

15 測量・建設コンサルタント等の申請希望業務及び登録資格

希	望業務	Ē	許可等業種	-			登録資	译格			希	望業務		Ē	午可等	業種				
		測量					有		無				不動産	鑑定						7
		建築関係コン	サルタント				有		無				土地家	屋調査						7
		土木関係コン	サルタント				有		無				司法書	士						7
		地質調査					有		無				計量証	:明						7
		補償関係コン	サルタント				有		無				その他							7
16		区 分		直	前決	算	時 (=	千円)	֓֟֝֟֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֡֓֓֡֓֓֓֡֓֓֡֓֡֓	20	① 外	玉	籍	会	社	③ 日	本	· 国	<u>[</u>
自コ	① 株	主	資 本								外資	[国/	名:]	[国/	名:		
自己資本額		うち資	本 金								\mathcal{O}	② 日	本	国	籍 <i>全</i>	社	. (外資	比率	:
本額		うち外	国資本								状 況	[国/	名:]	[国4	名:		
	② 評	価・換算	差額等									(外資比	:率:	1 0 0	%)	(外資	比率	:
	③ 新	株 予	約 権							֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֡֓֓֓֓֡							1			
	4	計 (P	')							[21	① 創			業			年		J
17	, 損益計算	章書 税引前当期和	利益(千円)						(S)		営業	②休	業	月間	 又 は		年		月	T
		① 流動資	産(千円)						(m)		業年数	② 転	(廃)	業の			年		月	
	. 15.111	② 流動負	債(千円)						(n)		数等	③ 現	組織	~ <i>O</i>	変更			年		J
18	貸借対照	③ 固定資	産(千円)						(Q)			④ 営	業	年	数					
		④ 総資本	:額(千円)						(R)	֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֡֓֓֓֡֓֓										
		① 総資本 ^注	純利益率	(S / R	× 100)				(%)	j [22	①事	務職 (人)	②技	お職 (人)	37	で他 (人)	(4	①合計 (人	-
19	経営比	率②流動比	率	(m/n	× 100)				(%)		従業		() ()		() ()		() ()		(),	<u>.,</u>
		③ 自己資本	上 固定比率	(Q / P	× 100)				(%)		業員数									

登録資格

無

%)

%)

日

日 から

日 まで

役職員等 ※合計の内数

年

有

有

有

月

月

本 国 籍

	~1
商号又は名	*
「印 ク 入 (み4)	TY.

業態調書 (測量・建設コンサルタント等)

登録部門(登録規程に基づいて登録を受けている部門)及び希望業務の確認(○を記入してください)

登 測量	建築関係コンサルタント	土	木 関	係コ	ンサ	ルタ	ント	補償関係コンサルタント
	建意構造の大学を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	ラスペース 一河川・砂防及び海岸 電力土木 電力土木 一道路	改鉄道よ水道及び工業用水上水道及び工業用水	ル		 	斉析地算算料工, 調・造関業等管 査解成係務整理 析 理 調	世 神償コンサルタント 補償コンサルタント 神償コンサルタント 総合補償コンサルタント 総合補償 ・特殊補償・特殊補償 ・特殊補償 ・特殊補償 ・特殊補償 ・特殊補償
登 録								
希 望								

記載要領

- 1 「測量」における「測量一般」,「地図の調整」及び「航空測量」を希望される方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望される方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント」における「不動産鑑定」を希望される方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築),工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は、記載してください。

主要取引金融機関一覧

政府関係金融機関	普通銀行	その他の金融機関

【記載要領】

- 1. 「政府系金融機関」の欄は、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2. 各金融機関とも、本店・支店・営業所・出張所等の区分まで記載すること。 (例:○○○銀行○○○支店)

営業所一覧表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所	在	地	電話番号(上段) FAX番号(下段)
		_				FAA 留 号 (下 权)
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				
		_				

【 記載要領 】

- 1. 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2. 「営業所名称」の左欄には、契約行為等を委任する支店、営業所に〇印を記入すること。
- 3. 「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4. 「電話番号・FAX番号」の欄には、上段に電話番号を下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「一(ハイフン)」で区切ること。

営業拠点に関する調書

○本店の状況

商号又は名称				
本社(店)所在地	〒 –			
所在区分	1. 取手市内	2. 県内	3. 県外	

○委任先の状況

委任先の名称						
委任先の所在地	₹	_				
受任者の職氏名	フリガナ			フリガナ		
文は有り概以右	名称			氏名		
営業担当者の職氏名	フリガナ			フリガナ		
当未担当有り 収込石	名称			氏名		
所在区分	0	. なし	1. 取手市内	2. 県内		3. 県外
	TEL				T 1	EL
委任先の連絡先	FAX			営業担当者の連	絡先 F	AX
	メール				メー	ール

○連絡先(本店を含む)の状況

連絡先の名称							
連絡先の所在地	〒	_					
営業担当者の職氏名	フリガナ			フリガナ			
当者の 本来担当者の 概以力	名称			氏名			
所在区分	1.	. 取手市内	2. 県内		3. 県タ	*	
	TEL					TEL	
連絡先	FAX			営業担当者の連	植絡先	FAX	
	メール					メール	

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分) :

注	文	者	元 請 又 は	件	名	測量等対象の規模	履行場所のある	配置技術者氏名	請負代金の額	着	工	年	月
111	~	78	下請の区分	П	71	侧里守内家心が快	都 道 府 県 名	比巨汉州省以石	(千円)	完成(予定)年)			.月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月
												年	月

【 記載要領 】

- 1. 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類の各別に作成すること。
- 2. 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3. 下請業務については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4. 「測量等対象の規模」については、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5. 「請負代金の額」の欄については、消費税抜きの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(登録業種区分) :

氏	名	法 令 に よ る 名 称	免 許 等 取 得 年 月 日	実 務 経 歴	実務経験	年月数
		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	取得年月日		年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月
					年	月

【 記載要領 】

- 1. 本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
 - また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

(例:○○建築士,○○土木施工管理技士)

3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

競争入札参加資格審査申請書変更届(測量・建設コンサルタント等)

令和 年 月 日

取手市長 中村 修 殿

業者コード (受付番号)

注 所 〒

商号又は名称代表者の氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1. 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

2. 変更事項に係る添付書類名

【 記載要領 】

- 1. 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
- 2. 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約課及び契約件名を記載してください。

(参考資料)

業種コード一覧(測量・建設コンサルタント等)

	見(原皇・姓政コンノルブント号/	
No.	大分類	小分類
1	測量・建設コンサルタン ト等	300 測量 310 建築関係コンサルタント 320 土木関係コンサルタント 330 地質調査業務 340 補償関係コンサルタント 350 不動産鑑定 360 土地家屋調査 370 司法書土 380 計量証明 390 その他